

2022年度 中間期決算概要

2022年11月11日

中間期決算ハイライト

連結粗利益

433億円（前年同期比91億円減少、進捗率42%）

連結実質業務純益

150億円（前年同期比106億円減少、進捗率33%）

親会社株主純利益

153億円（前年同期比40億円減少、進捗率43%）

中間期決算のポイント

- 第2四半期（7-9月期）の連結粗利益・連結実質業務純益は、第1四半期（4-6月期）比増加
- 中間期（4-9月期）実績は、前年同期比で連結粗利益は91億円減少、親会社株主純利益は40億円減少
 - 顧客関連ビジネスは堅調に推移、マーケット関連業務を除く連結粗利益は前年同期比11億円増加
 - リスクをコントロールした運営を継続、マーケット関連業務の連結粗利益は前年同期比102億円減少
- 与信関連費用は、第2四半期では11億円の費用、中間期では20億円の利益と、期初計画の範囲内

第2四半期配当は、38円/1株当たり

- 通期業績予想は据え置き。第2四半期配当は、年間配当予想154円の四分の一の38円に決定

（注）本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社株主純利益」と記載しております。金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。また、本資料において「第1四半期」の記載は4-6月期、「第2四半期」の記載は7-9月期、「中間期」の記載は4-9月期を示しております

損益の概要

- 資金利益は、貸出残高の増加、円安の影響等により前年同期比25億円増加
- 非資金利益は、顧客関連ビジネスが堅調に推移する一方、マーケット関連業務の利益および仕組債販売利益の減少を主因に、前年同期比116億円減少
- 経費は、人件費の増加等により、前年同期比11億円増加
- 与信関連費用は、第2四半期（7-9月期）は円安による海外向け貸出残高の増加等に伴う一般貸倒引当金繰入を中心に11億円の費用計上、中間期（4-9月期）では20億円の利益

	2021年度 中間期 A	2022年度			B - A		2022年度 業績予想	進捗率
		4-6月期	7-9月期	中間期 B	増減額	増減率		
(単位：億円)								
連結粗利益	524	214	218	433	-91	-17.4%	1,030	42.1%
資金利益	246	142	129	272	+25			
非資金利益	277	72	88	160	-116			
経費	-279	-144	-146	-291	-11			
持分法投資損益	12	3	4	8	-3			
連結実質業務純益	257	73	76	150	-106	-41.4%	460	32.7%
与信関連費用	4	32	-11	20	+16			
株式等関係損益	0	-0	46	45	+45			
経常利益	264	113	90	204	-60	-23.0%	495	41.2%
特別損益	-1	-0	-0	-0	+1			
税金等調整前当期純利益	263	113	90	204	-58	-22.4%		
法人税等	-76	-33	-26	-60	+16			
非支配株主純損益	8	4	5	9	+1			
親会社株主純利益	194	83	70	153	-40	-20.8%	360	42.7%

マーケット関連業務を除く*

連結粗利益	382	202	191	393	+11	+2.9%
--------------	------------	------------	------------	------------	------------	--------------

* 管理会計ベース

資金利益

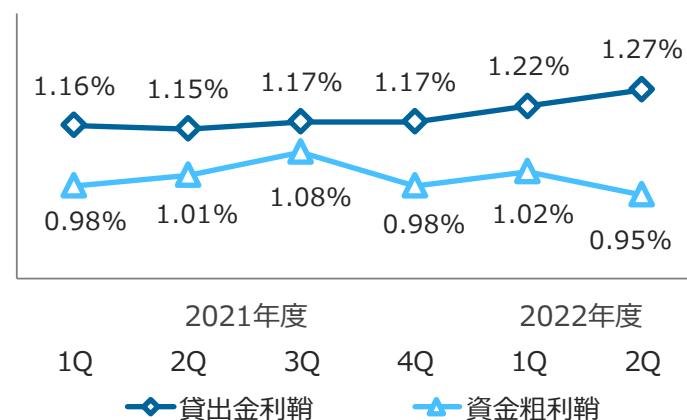
- 資金利益は、前年同期比25億円増加の272億円
 - ・ 貸出残高の増加、円安の影響および投資信託解約益により、中間期（4-9月期）の資金利益は前年同期比増加
 - ・ 第2四半期（7-9月期）は、海外金利の上昇に伴う外貨調達コストの増加等により、第1四半期（4-6月期）比減少
- 資金粗利鞘（NIM）は、中間期は前年同期と同水準
 - ・ 第2四半期のNIMは、投資信託解約益の剥落に伴う有価証券利回りの低下等により、第1四半期比縮小

(単位：億円)	2021年度	2022年度		中間期 B	増減額 B - A
	中間期 A	4-6月期	7-9月期		
資金利益	246	142	129	272	+25
資金運用収益	318	212	261	474	+156
貸出金利息	217	144	198	342	+125
有価証券利息配当金	95	64	57	122	+27
うち、投資信託解約益	1	9	1	10	+9
その他受入利息	5	3	5	8	+2
資金調達費用	-71	-70	-131	-201	-130
預金・譲渡性預金利息	-28	-21	-27	-48	-20
社債利息	-11	-4	-4	-9	+2
借入金利息	-6	-2	-3	-6	-0
その他支払利息（レボ利息等）	-3	-8	-21	-30	-26
スワップ支払利息	-20	-32	-74	-107	-86

(注) 費用の減少はプラス表示

	2021年度	2022年度		中間期 B	増減 B - A
	中間期 A	4-6月期	7-9月期		
資金運用利回り (A)	1.26 %	1.48 %	1.78 %	1.63 %	+0.37 %
貸出金利回り (B)	1.42 %	1.68 %	2.10 %	1.90 %	+0.48 %
有価証券利回り	1.42 %	1.81 %	1.63 %	1.72 %	+0.30 %
資金調達利回り (C)	0.27 %	0.46 %	0.83 %	0.65 %	+0.38 %
資金粗利鞘 (A)-(C)	0.99 %	1.02 %	0.95 %	0.98 %	-0.01 %
貸出金利鞘 (B)-(C)	1.15 %	1.22 %	1.27 %	1.25 %	+0.10 %

資金粗利鞘・貸出金利鞘推移



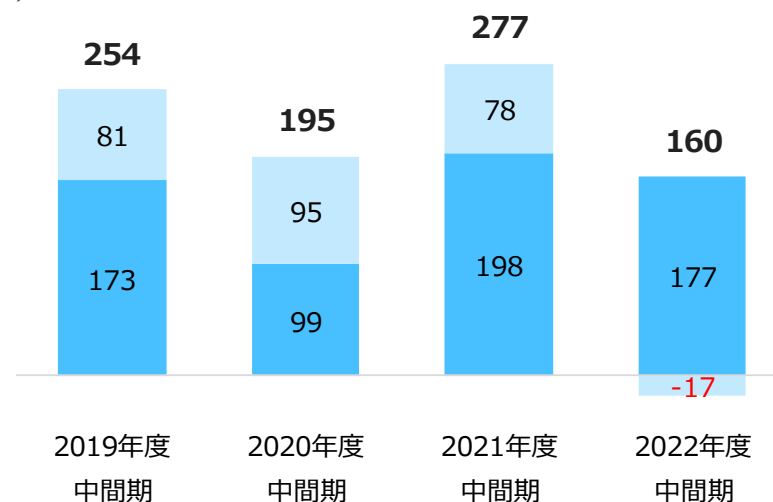
非資金利益

- 非資金利益は、前年同期比116億円減少の160億円
 - ・ マーケット関連業務を除く非資金利益は177億円と堅調に推移
 - ・ 特定取引利益は、仕組債販売利益やトレーディング利益の減少により、前年同期比61億円減少
 - ・ 第2四半期（7-9月期）の国債等債券損益はゼロ。有価証券ポートフォリオのリスク削減オペレーションを実施し、その他業務利益に含まれるヘッジにかかるデリバティブ利益が増加

(単位：億円)	2021年度	2022年度		中間期 B	増減額 B - A
	中間期 A	4-6月期	7-9月期		
非資金利益	277	72	88	160	-116
役員取引等利益	67	28	28	57	-10
特定取引利益	80	16	2	18	-61
国債等債券損益	54	-23	-0	-23	-78
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	74	51	57	108	+33
うち、組合出資損益	53	31	9	40	-12
(参考) 国債等債券損益の 粗利益に占める割合	10.4%	-	-	-	-

非資金利益*

(億円)



■ マーケット関連業務を除く非資金利益 ■ マーケット関連業務の非資金利益

* 管理会計ベース

非資金利益 — 役務取引等利益・特定取引利益 —

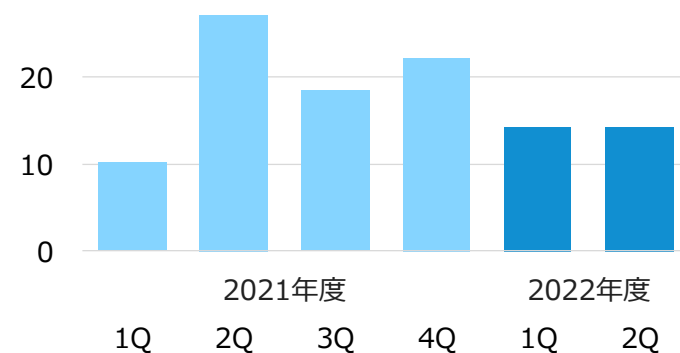
- 役務取引等利益は57億円（前年同期比10億円減少）、第2四半期（7-9月期）は第1四半期（4-6月期）と同水準
 - ・ 貸出関連手数料は、前年同期における大型案件の剥落の影響もあり前年同期比8億円減少も、安定的に推移
 - ・ あおぞら投信が提供する地域金融機関の個人のお客さま向け商品を中心に、投資信託の預かり資産残高および投資信託関連利益が増加
- 特定取引利益は18億円（前年同期比61億円減少）
 - ・ 仕組債販売は引き続き抑制方針。仕組債販売利益は11億円と、前年同期比26億円減少

(単位：億円)	2021年度	2022年度		中間期 B	増減額 B - A
	中間期 A	4-6月期	7-9月期		
役務取引等利益	67	28	28	57	-10
役務取引等収益	85	38	39	78	-7
貸出業務・預金業務	37	14	14	28	-8
証券業務・代理業務	17	10	12	22	+5
うち、投資信託関連利益	9	5	6	12	+2
その他の受入手数料	30	13	12	26	-3
うち、GANB手数料	18	9	8	18	+0
役務取引等費用	-17	-10	-10	-21	-3
特定取引利益	80	16	2	18	-61
リテール関連の投資性商品販売利益*					
投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	46	10	9	19	-26
うち、投資信託	7	3	3	7	-0
うち、仕組債	38	6	5	11	-26

* 投信の販売に係る利益は、役務取引等利益に計上
仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益に計上

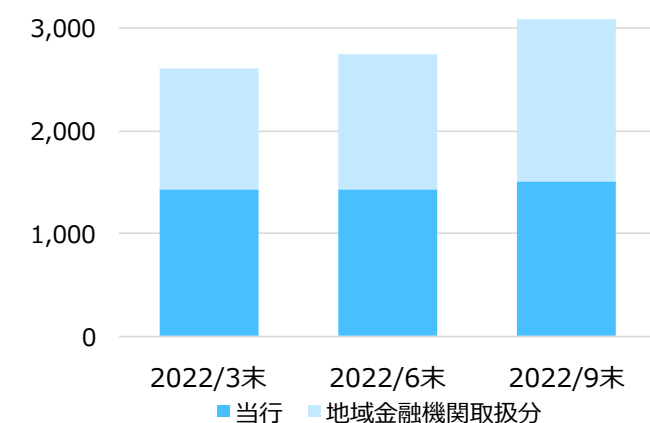
貸出関連手数料

(億円)



リテール向け投資信託の預かり資産残高

(億円)



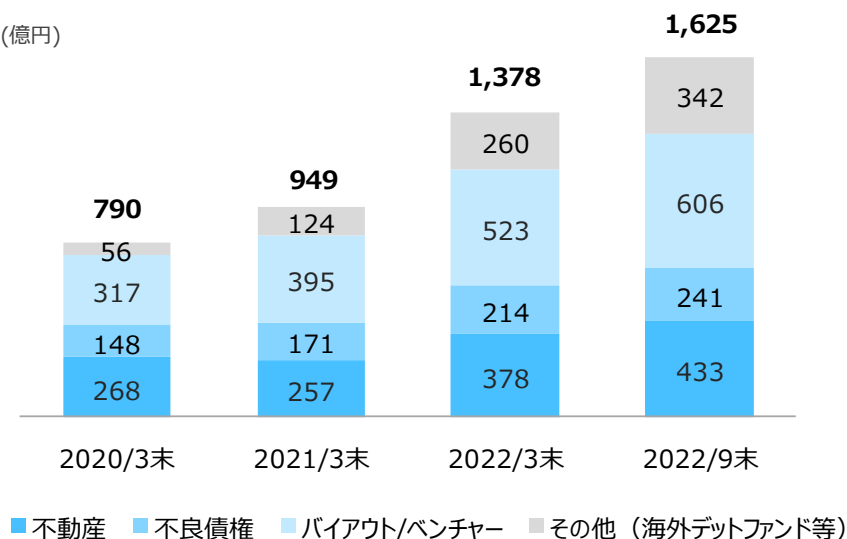
非資金利益 — その他業務利益 —

- 国債等債券損益は23億円の損失（前年同期は54億円の利益）
 - ・ 有価証券ポートフォリオのリスク削減オペレーションを第1四半期（4-6月期）に実施、当該オペレーションは第2四半期（7-9月期）も継続。第2四半期における損益はゼロ
- 国債等債券損益を除くその他業務利益は108億円（前年同期比33億円増加）
 - ・ 金融派生商品損益および株式派生商品損益（粗利益に含まれない）は、有価証券ポートフォリオのリスク削減オペレーションに伴うもの
 - ・ 組合出資損益は順調な進捗。組合出資残高は円安の影響もあり引き続き増加（2022年3月末比での残高増のうち円安の影響は約4割）
 - ・ 為替市場が大きく変動する中、事業法人のお客さまへの為替デリバティブ販売が引き続き好調（外国為替売買損益は前年同期比8億円増加）

(単位：億円)	2021年度	2022年度		中間期 B	増減額 B - A
	中間期 A	4-6月期	7-9月期		
国債等債券損益	54	-23	-0	-23	-78
日本国債	1	-4	0	-3	-5
外国国債・モーゲージ債	-2	-	-	-	+2
その他	55	-19	-0	-19	-74
うち、私募投信	33	37	-0	36	+3
うち、REIT	13	-0	0	-0	-13
うち、外貨ETF	-	-52	0	-52	-52
国債等債券損益を除く その他業務利益	74	51	57	108	+33
うち、金融派生商品損益	3	-1	45	43	+40
うち、組合出資損益	53	31	9	40	-12
不動産関連	3	4	4	8	+4
不良債権関連	27	4	5	10	-16
バイアウト/ベンチャー関連	17	18	-4	14	-3
その他	4	4	3	7	+3
(参考) 株式派生商品損益*	-	6	-19	-12	-12

組合出資残高*

(億円)



■ 不動産 ■ 不良債権 ■ バイアウト/ベンチャー ■ その他 (海外デットファンド等)

* 管理会計ベース

* 粗利益および次頁の株式等関係損益には含まれない

持分法投資損益、株式等関係損益

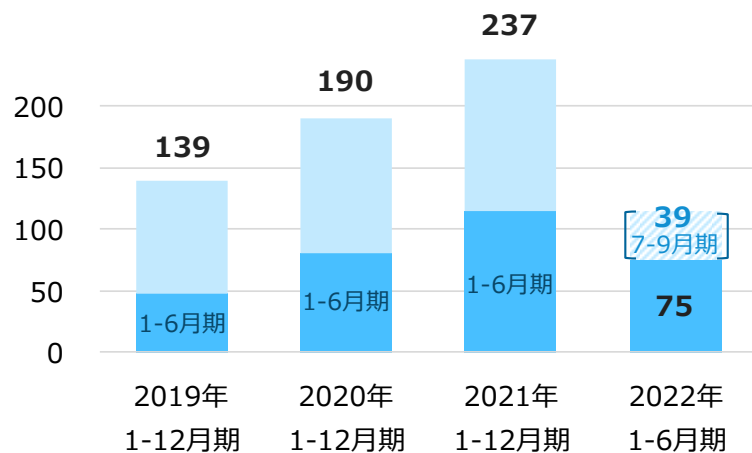
- 持分法投資損益は8億円の利益
 - ・ ベトナムOrient Commercial Joint Stock Bank（OCB）の4-6月期実績は、ベトナム国内の金利上昇による債券ポートフォリオの縮減運営に伴う売却損計上等もあり、1-3月期と同水準にとどまる
- 株式等関係損益は45億円の利益
 - ・ うち、あおぞら型投資銀行ビジネスの推進によるものが4割程度

(単位：億円)	2021年度	2022年度		中間期 B	増減額 B - A
	中間期 A	4-6月期	7-9月期		
持分法投資損益	12	3	4	8	-3
株式等関係損益*	0	-0	46	45	+45

* 株式派生商品損益は含まない

OCB当期利益*

(億円)



あおぞら銀行の2022年度中間期決算には、OCBの2022年1-6月期分の15%（のれん償却含む）取込み

* 為替レートは1ベトナムドン=0.0054円を使用

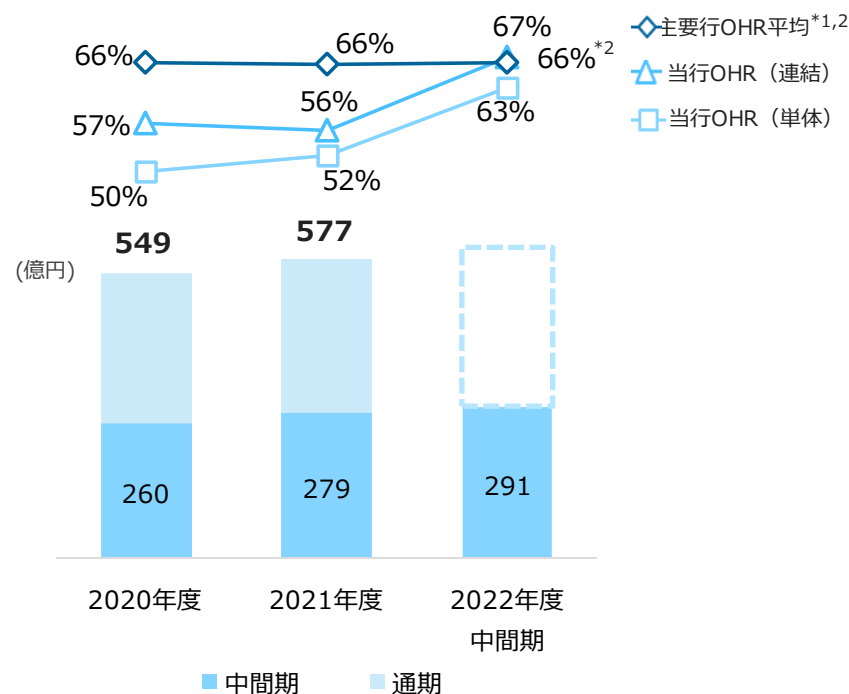
経費

- 経費は前年同期比11億円増加の291億円。経費コントロールに努めており、通期計画に対し49%の進捗
 - ・ 人件費は、ベアの実施・人事制度の見直しに加え、要員の増加等もあり、前年同期比10億円増加
- 連結粗利益の減少により、OHRは67%

経費内訳

(単位：億円)	2021年度	2022年度		中間期 B	増減額 B - A
	中間期 A	4-6月期	7-9月期		
経費 (A)	279	144	146	291	+11
人件費	131	68	72	141	+10
物件費	129	66	67	133	+4
うち、IT関連費	53	28	28	57	+3
税金	19	9	6	16	-2
連結粗利益 (B)	524	214	218	433	
OHR (A) / (B)	53%	67%	67%	67%	
OHR (単体ベース)	50%	63%	62%	63%	
OHR (単体コア業純ベース)	56%	56%	62%	59%	

経費・OHR推移



*1 主要行：MUFG、SMFG、みずほFG、りそなHD、三井住友トラストHD、新生銀行
各行公表データに基づき算出

*2 2022年度第1四半期

与信関連費用

- 第2四半期（7-9月期）の与信関連費用は11億円の費用（中間期（4-9月期）では20億円の利益）
 - 第2四半期の費用は、円安による海外向け貸出残高の増加等に伴う、一般貸倒引当金の繰入によるもの
- 貸出金残高に対する貸倒引当金の比率は1.15%と、十分な水準を維持
 - 海外貸出に対する貸倒引当金の比率は約1.7%（2022年6月末と同水準）

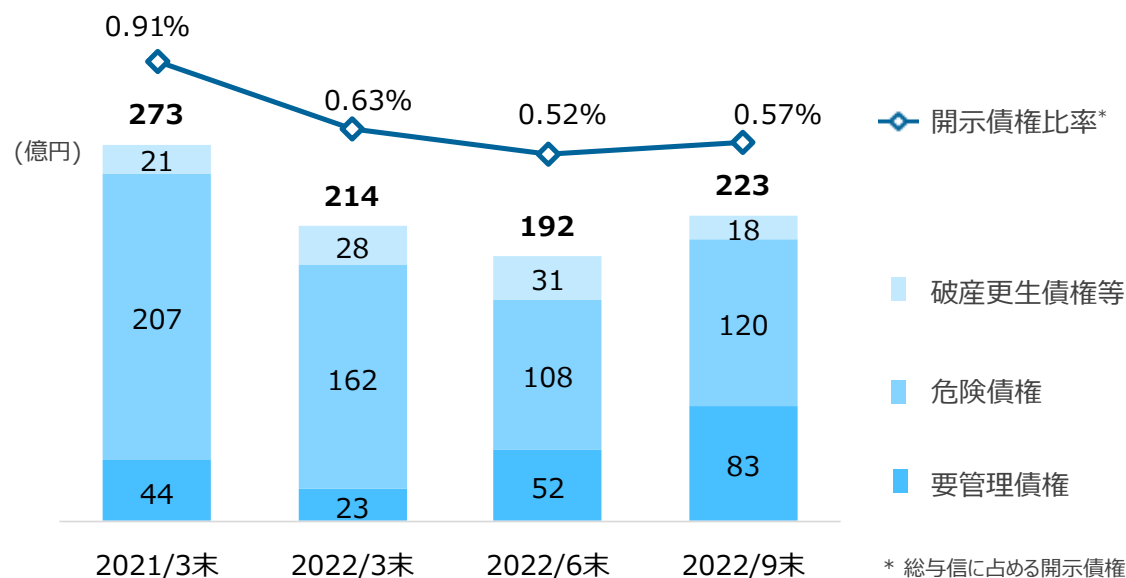
(単位：億円)	2021年度	2022年度			増減額 B - A
	中間期 A	4-6月期	7-9月期	中間期 B	
与信関連費用	4	32	-11	20	+16
貸出金償却	-6	-0	-0	-0	+6
貸倒引当金	9	22	-11	11	+1
個別貸倒引当金	-11	-6	4	-1	+9
一般貸倒引当金	21	29	-16	12	-8
債権売却損益等	-0	-0	-0	-0	-0
償却債権取立益	1	10	1	11	+10
オフバランス取引 信用リスク引当金	0	0	-0	-0	-0

貸出金残高に対する貸倒引当金比率

(単位：億円)	2022年 3月末	2022年 6月末	2022年 9月末
貸倒引当金残高(A)	486	424	442
一般貸倒引当金残高(B)	384	355	372
貸出金残高(C)	33,171	36,009	38,487
(A) / (C)	1.46%	1.17%	1.15%
(B) / (C)	1.16%	0.98%	0.96%
その他要注意先引当率	5.0%	5.1%	4.9%
正常先引当率	0.7%	0.5%	0.5%

金融再生法開示債権

- 連結ベースの金融再生法開示債権比率は0.57%（2022年3月末比0.06ポイント低下）
 - ・ 開示債権残高は2022年3月末比9億円増加



* 総与信に占める開示債権の割合

(単位：億円)	2021/3末	2022/3末	2022/6末	2022/9末
総与信額	29,940	33,674	36,561	39,072
開示債権 (A)	273	214	192	223
保全額 (B)	234	191	151	178
貸倒引当金	128	116	91	108
担保保証等	106	74	59	69
保全率 (B) / (A)	85.8%	89.3%	78.3%	79.8%

バランスシートの概要

- 総資産は7兆1,575億円（2022年3月末比4,288億円増加）
- 純資産は4,386億円（2022年3月末比485億円減少）
 - ・ 有価証券ポートフォリオの含み損拡大により、その他有価証券評価差額金が2022年3月末比692億円減少

(単位：億円)	2022年 3月末 A	2022年 6月末	2022年 9月末 B	増減額 B - A
貸出金	33,171	36,009	38,487	+5,316
有価証券	14,781	13,614	14,203	-578
現金預け金	11,419	11,079	9,710	-1,708
特定取引資産	1,330	1,556	1,763	+433
その他	6,583	7,592	7,409	+825
資産の部	67,286	69,852	71,575	+4,288

(単位：億円)	2022年 3月末 A	2022年 6月末	2022年 9月末 B	増減額 B - A
預金・譲渡性預金	48,715	51,449	53,021	+4,306
社債	1,689	1,663	1,259	-429
借入金	4,323	4,483	5,009	+686
債券貸借取引受入担保金	3,569	2,735	2,634	-935
特定取引負債	1,292	1,706	1,716	+424
その他	2,823	3,249	3,546	+722
負債の部	62,413	65,287	67,188	+4,774
資本金・資本剰余金	1,874	1,874	1,874	+0
利益剰余金	3,017	3,048	3,073	+56
その他有価証券 評価差額金	39	-382	-652	-692
為替換算調整勘定	34	84	113	+79
その他	-93	-60	-22	+70
純資産の部	4,872	4,564	4,386	-485
負債及び純資産の部合計	67,286	69,852	71,575	+4,288

貸出 — 全体・国内業種別 —

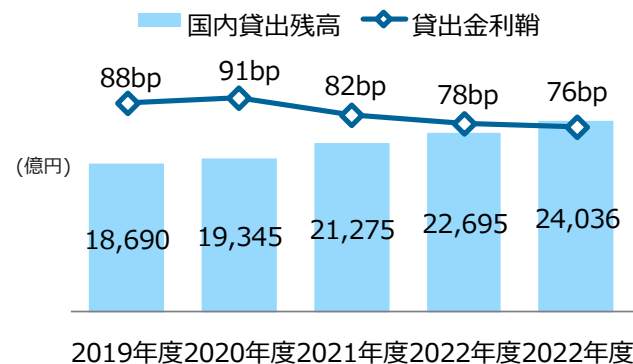
- 貸出金残高は2022年3月末比5,316億円増加し、3兆8,487億円（うち国内向け貸出は2,761億円増加）
 - ・ 国内は環境ファイナンス、高格付案件を中心に残高を積み上げ

(単位：億円)	2022年 3月末 A	2022年 6月末	2022年 9月末 B	増減額 B - A
貸出金残高 (A)	33,171	36,009	38,487	+5,316
国内向け貸出	21,275	22,695	24,036	+2,761
海外向け貸出*(B)	11,896	13,314	14,451	+2,555
(B) / (A)	35.9%	37.0%	37.5%	-

* 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

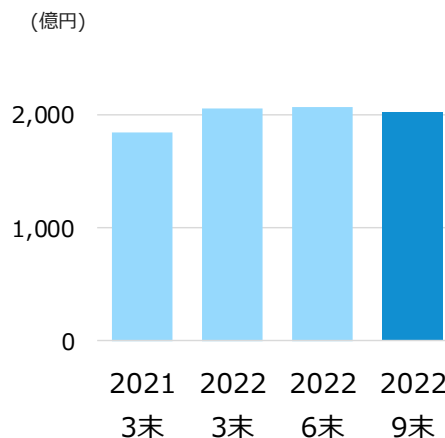
					シェア
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	25,457	27,423	29,152	+3,695	76%
製造業	2,368	2,360	2,426	+58	6%
電気・ガス・熱供給・水道業	870	1,203	1,110	+240	3%
情報通信業	1,026	1,034	1,051	+24	3%
運輸業・郵便業	403	401	420	+16	1%
卸売業・小売業	779	828	827	+47	2%
金融業・保険業	3,520	3,374	3,560	+39	9%
不動産業	7,150	7,167	7,249	+98	19%
うち、ノンリコースローン	3,808	3,887	3,931	+122	10%
物品賃貸業	1,005	976	1,235	+230	3%
その他サービス業	1,538	1,590	1,651	+113	4%
その他	6,793	8,485	9,619	+2,825	25%
うち、海外（本店ブック）	4,392	4,921	5,323	+931	14%
海外及び特別国際金融 取引勘定分	7,713	8,586	9,334	+1,621	24%
合計	33,171	36,009	38,487	+5,316	100%

国内貸出残高・貸出金利鞘*



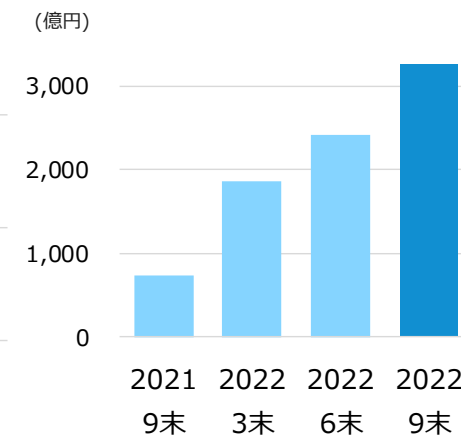
* 行内管理ベース、残高は期末時点

LBOローン残高 (単体) *



* 行内管理ベース

環境ファイナンス残高 (単体) *



* 行内管理ベース
社債、エクイティ案件含む

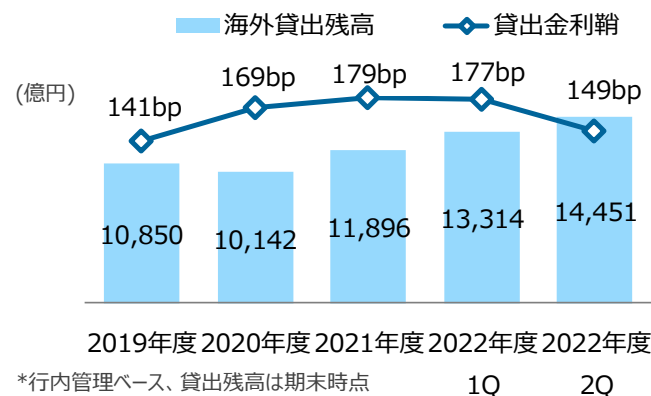
貸出 — 海外向け —

- 海外向け貸出は1兆4,451億円（2022年3月末比米ドルベースでは262百万ドル、2.7%増加。円安の影響により、円ベースでは2,555億円増加）
 - ・ 市場動向を見極めた規律あるポートフォリオ運営を継続。リスクリターンの良い案件を慎重かつ選択的に取り上げ
 - ・ 海外貸出金利鞘の縮小は、外貨調達コスト全体の上昇によるもの

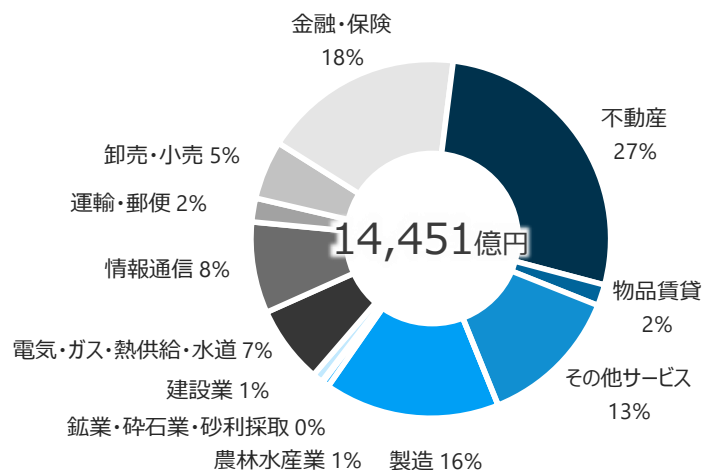
(単位：億円)	2022年 3月末 A	2022年 6月末	2022年 9月末 B	増減額 B - A
貸出金残高 (A)	33,171	36,009	38,487	+5,316
海外向け貸出* (B)	11,896	13,314	14,451	+2,555
(B) / (A)	35.9%	37.0%	37.5%	-
米ドルベース (単位：百万\$)	9,716	9,745	9,979	+262
為替レート (US\$/¥)	¥122.43	¥136.62	¥144.81	¥22.38

* 最終リスク国が日本以外のもの

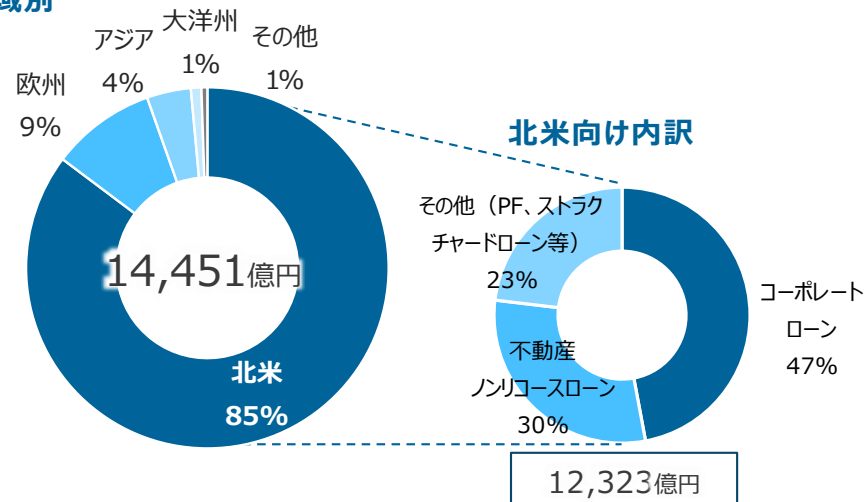
海外貸出残高・貸出金利鞘*



業種別



地域別

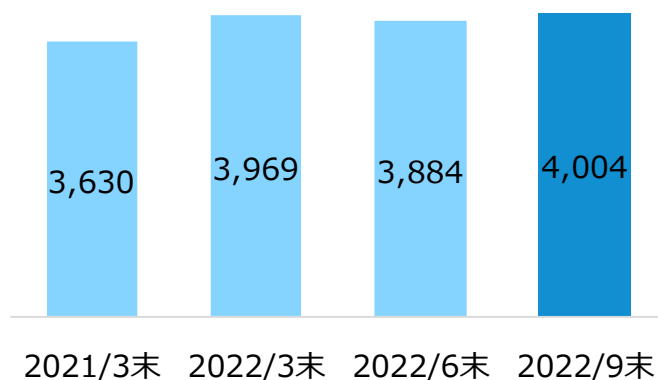


貸出 — 北米向けコーポレートローン —

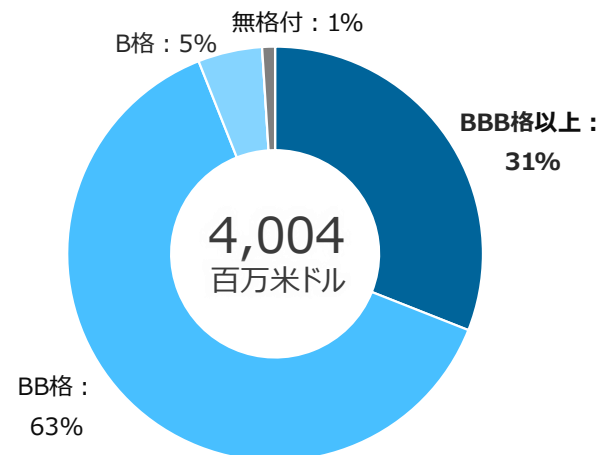
- 北米向けコーポレートローンの残高は、米ドルベースで4,004百万ドル（2022年3月末比34百万ドル増加）とほぼ横ばいで推移
 - 当行ローンポートフォリオは、マーケットインデックス比堅調な価格推移
 - 不透明な経済環境を踏まえ、良質な案件をより選別して取上げ

北米コーポレートローン残高

(百万米ドル)

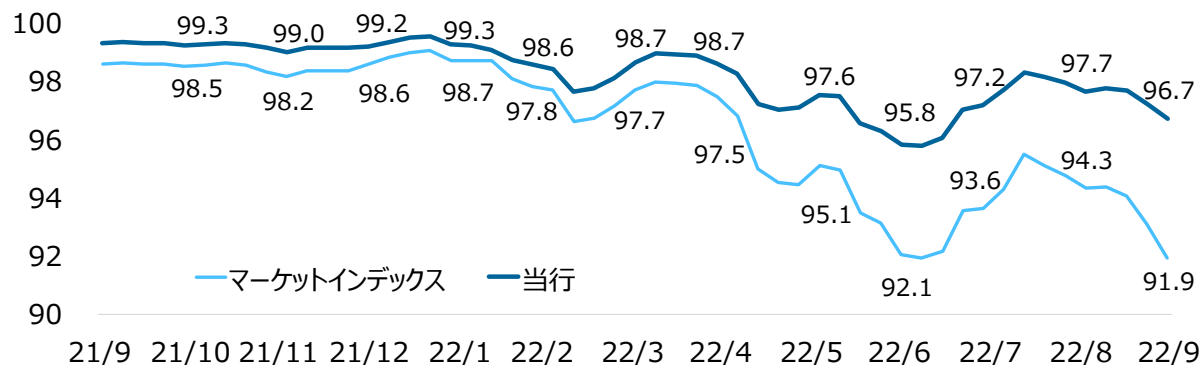


格付分布の状況*



* 格付：S&P/ファシリティベース

平均ビッドプライス推移

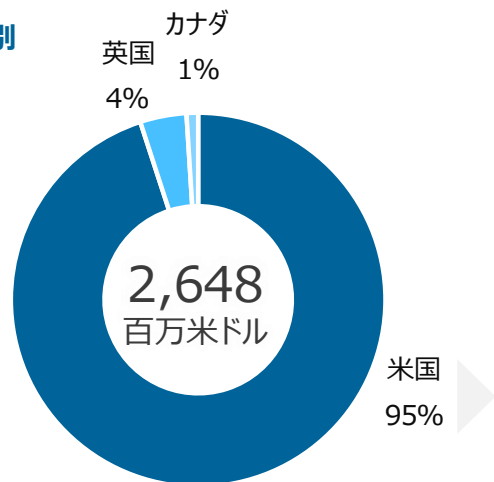


貸出 — 海外不動産ノンリコースローン —

● 海外不動産ノンリコースローン残高は2,648百万米ドル（2022年3月末比226百万米ドル増加）

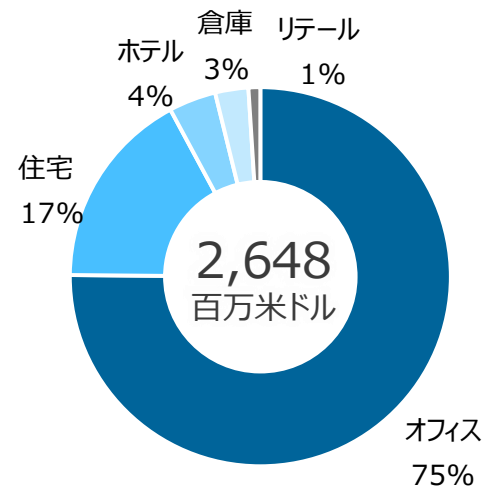
・ 2022年3月末比では、オフィス案件は3%減少した一方、住宅、倉庫案件が増加

地域別



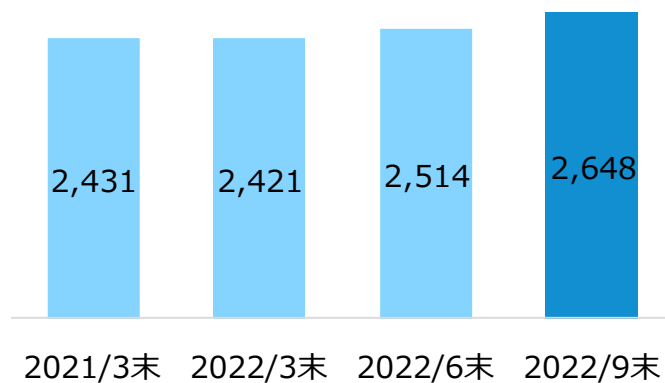
都市	構成比
ニューヨーク	33%
ロサンゼルス	12%
ワシントン D.C.	9%
シカゴ	8%
アトランタ	5%
フィラデルフィア	3%
サンフランシスコ	3%
ミネアポリス	3%
ダラス	3%
セカーカス	2%
その他15都市	19%

用途別



海外不動産ノンリコースローン残高

(百万米ドル)



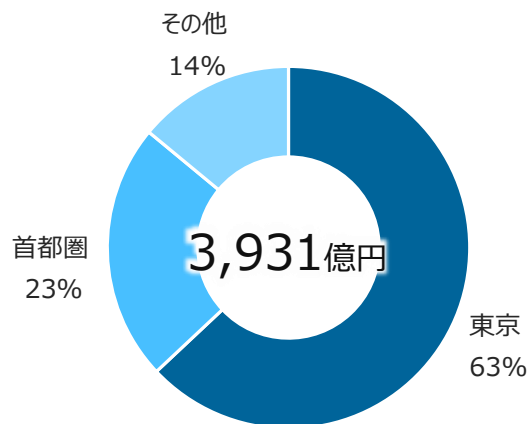
米国不動産ノンリコースローン市場の状況

- ・ CMBS発行市場の停滞により、ローン市場でのファイナンスニーズは高い
- ・ 金融市場の大幅な変動を受け、ファイナンス環境が厳しい案件も見られる。特にオフィス案件は二極化しており、米国経済の動向を慎重に見極めながら選択的に対応
- ・ 住宅案件を中心に、優良スポンサーによるキャッシュフローの安定した案件を選別して取り上げ

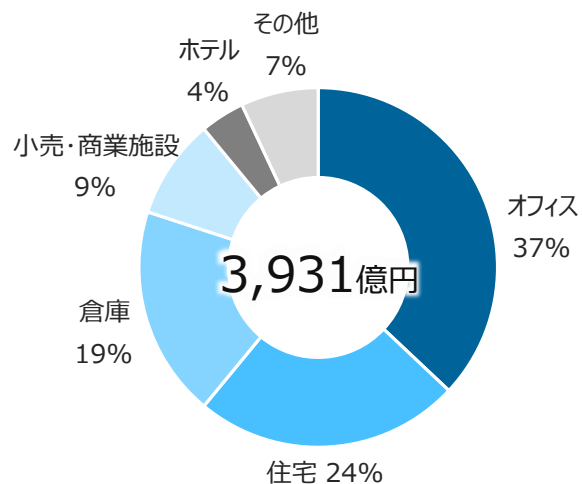
貸出 — 国内不動産ノンリコースローン —

- 国内不動産ノンリコースローンの残高は3,931億円（2022年3月末比122億円増加）とほぼ横ばいで推移
 - ・ 新規案件は需要の旺盛な倉庫を中心に選択的な取り上げ方針を継続。地域別・用途別の割合は、3月末比大きな変化はない

地域別

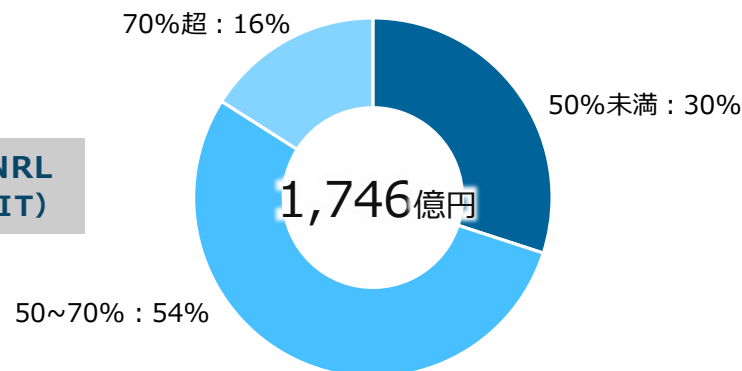


用途別

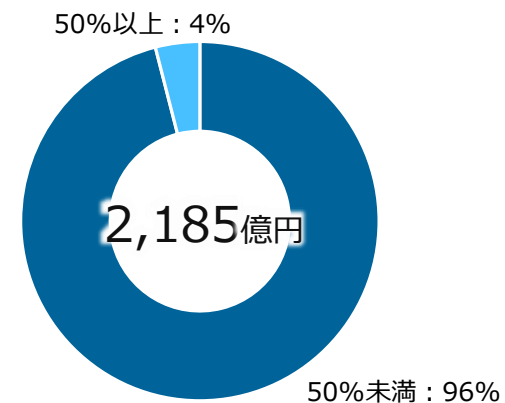


LTVの状況

不動産NRL (除くREIT)



REIT



有価証券

- 有価証券残高は1兆4,203億円（2022年3月末比578億円減少）
 - ・ リスク削減オペレーションにより、国債・地方債・ETF・REIT等が減少
- ヘッジ手段の評価損益を含めた評価損益は807億円の評価損

貸借対照表計上額

(単位：億円)	2022年 3月末 A	2022年 6月末	2022年 9月末 B	増減額 B - A
国債	763	535	433	-330
地方債	1,642	1,268	1,195	-447
社債・短期社債	1,729	1,702	1,680	-48
株式	315	280	268	-46
外国債券	5,360	5,609	5,544	+183
外国国債	2,641	2,798	2,800	+158
モーゲージ債	1,719	1,741	1,674	-44
その他	999	1,070	1,070	+70
その他有価証券	4,970	4,217	5,081	+110
ETF	1,530	1,267	1,276	-254
組合出資	1,378	1,508	1,625	+247
REIT	760	458	465	-294
投資信託	930	589	1,263	+332
その他	369	392	449	+80
合計	14,781	13,614	14,203	-578

評価損益

2022年 3月末 C	2022年 6月末 D	2022年 9月末 E	増減額 E - C (3月末比)	増減額 E - D (6月末比)
-7	-11	-13	-6	-2
-12	-14	-16	-4	-1
4	3	-2	-6	-5
204	150	139	-64	-11
-284	-574	-854	-570	-279
-133	-255	-398	-265	-142
-156	-276	-405	-248	-128
5	-41	-50	-55	-8
154	-107	-197	-352	-89
-114	-236	-318	-203	-81
24	18	19	-4	+1
77	68	69	-7	+0
104	-13	-30	-135	-17
62	55	61	-1	+5
58	-554	-945	-1,003	-390

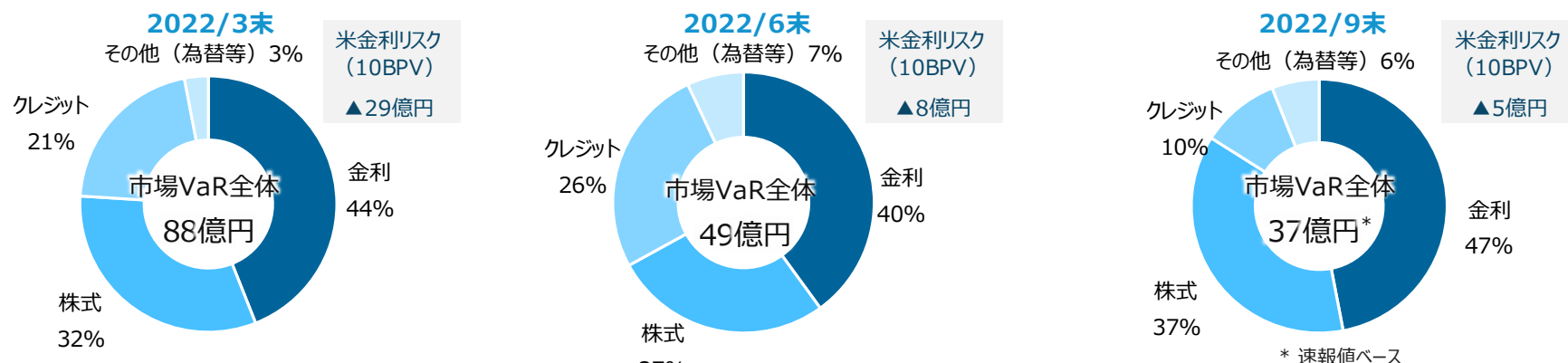
ヘッジ手段の評価損益を含めた有価証券評価損益

52 **-516** **-807** **-860** **-291**

有価証券のオペレーション状況

- 第1四半期（4-6月期）にリスク量を削減し、2022年6月末時点において3月末比リスク量（市場VaR）を88億円から49億円に半減、第2四半期（7-9月期）も49億円から37億円へと引き続き削減を実施
- 米国債・モーゲージ債については、9月末以降もさらなるヘッジ取組みを行っており、足許では米国債はフルヘッジ、モーゲージ債は約9割をヘッジ
- 第2四半期において、市場の動向に合わせてヘッジ割合を機動的に調整。想定を超えた金利上昇により含み損は6月末比約300億円拡大

市場リスク（VaR）の状況



ALM/証券投資のオペレーションの状況

単位	残高*1,2			ヘッジ考慮後 実質残高*1,2	単位	実現損益*3 (売却益)	実現損益*3 (売却損・償還損)	ネット損益*3
	2022年3月末	2022年6月末	2022年9月末	2022年9月末		2022年度4-9月期		
国債・地方債・政保債	(億円)	1,955	1,340	1,211	(億円)	0	-8	-7
米国債	(百万米ドル)	1,800	1,800	1,800	(億円)	-	-	-
欧州国債	(百万ユーロ)	440	440	440	(億円)	-	-	-
モーゲージ債	(百万米ドル)	1,483	1,430	1,390	(億円)	-	-	-
ETF	(百万米ドル)	1,344	1,101	1,101	(億円)	-	-52	-52
REIT	(億円)	426	84	90	(億円)	18	-11	7
投資信託	(億円)	673	443	455	(億円)	45	-5	39
					合計	63	-76	-13

単位	2022年度 4-9月期
金融派生商品損益	(億円) 43
株式派生商品損益	(億円) -12
合計	(億円) 30

(注) ALM証券ポートフォリオで運営している銘柄が対象。計数は単体ベース、行内管理ベース（リスク量ベース）

*1 残高およびヘッジ考慮後実質リスク残高は、債券は額面ベース、その他は簿価ベース

*2 外貨建て有価証券のうち、REIT・投資信託は円換算ベース、その他は原通貨ベースで記載

*3 実現損益は全て円換算額、資金利益に計上した解約益10億円を含む

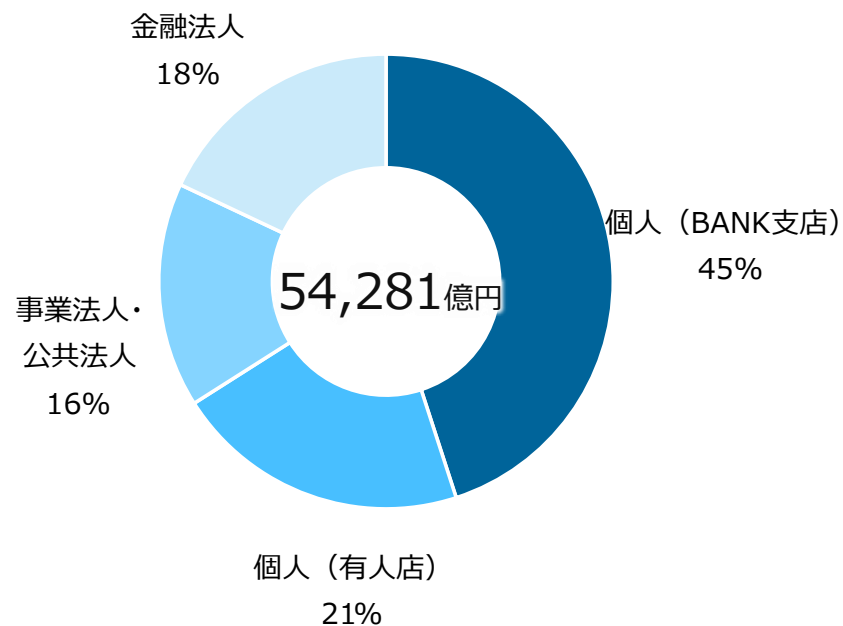
調達

- コア調達は5兆4,281億円（2022年3月末比3,876億円増加）

(単位：億円)	2022年 3月末 A	2022年 6月末	2022年 9月末 B	増減額 B - A
コア調達計	50,405	53,113	54,281	+3,876
預金・譲渡性預金	48,715	51,449	53,021	+4,306
社債	1,689	1,663	1,259	-429
個人調達比率*	64%	65%	66%	
預貸率	68%	70%	73%	

* 行内指標。個人調達比率 = 個人預金 / コア調達

顧客層別



主要業績指標

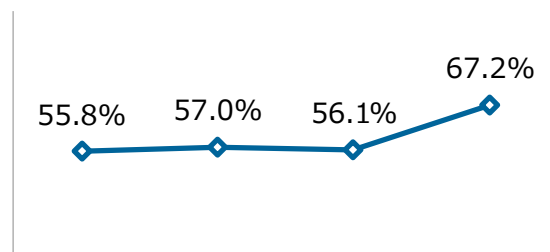
	2021年度 実績	2022年度 中間期実績	中期目標 (2020~2022年度)	(参考) 2022年度1Q 主要行平均 ^{*3}
経費率 (OHR)	56.1%	67.2%	50%台前半	66.5%
業務純益 ^{*1} ROA	0.8%	0.4% ^{*2}	1%程度	0.5% ^{*2}
ROE	7.2%	6.6% ^{*2}	8%以上	5.0% ^{*2}

*1 持分法投資損益を含む連結実質業務純益

*2 年換算ベース

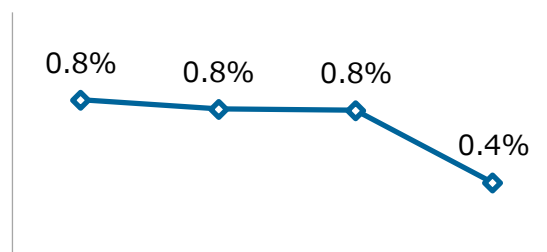
*3 主要行：MUFG、SMFG、みずほFG、りそなHD、三井住友トラストHD、新生銀行
各行公表データに基づき算出

経費率(OHR)



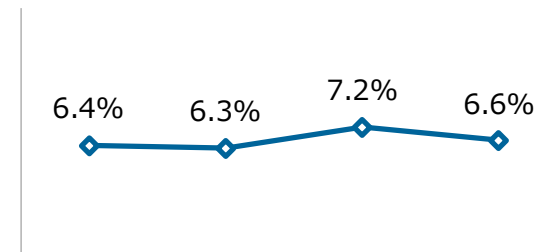
2019年度 2020年度 2021年度 2022年度
中間期

業務純益ROA



2019年度 2020年度 2021年度 2022年度
中間期

ROE



2019年度 2020年度 2021年度 2022年度
中間期

あおぞらサステナビリティ目標の進捗状況

あおぞら型投資銀行ビジネスの推進

“ファイナンシャル・インクルージョン” ~金融包摂の実現~

◆ベンチャー企業の成長サポート

	2021年～2030年度	2022年 9月末時点
ベンチャー向け投資件数	累計 100 件	26 件 (+14件)

	累計 20 万件	進捗は概ね 計画通り
GMOあおぞらネット銀行 スモール&スタートアップ事業者 口座開設件数		

◆事業再生を通じた地域社会への貢献

	2021年～2025年度	2022年 9月末時点
再生ファンドを活用した 再生支援件数	累計 100 件	27 件 (+6件)

“インダストリアル・トランジション” ~産業構造転換の促進~

◆構造転換をともに目指すエンゲージメントエクイティ

	2021年～2025年度	2022年 9月末時点
エンゲージメントエクイティ投資件数	累計 100 件	56 件 (+23件)

(注) 上段実績値は2021年4月からの累計。括弧内は2022年度中間期実績

気候変動への対応

◆サステナブルファイナンス実行/組成額

	2021年～2030年度	2022年 9月末時点
累計	1兆円	3,098 億円 (+1,613億円)
うち環境ファイナンス	7,000 億円	2,764 億円 (+1,387億円)

◆事業者としてのCO2排出量

2030年度までに	2050年度までに	2021年度実績
↓ 50% 削減 (2020年度比)	実質 0 (ゼロ) ※可能な限り前倒しでの 達成を検討	21% 削減

◆石炭火力発電所向けプロジェクトファイナンス残高

2040年度までに	2022年 9月末時点
残高 0 (ゼロ)	286 億円 (▲6億円)

次世代へ“守り・繋ぐ”

◆事業承継・財産承継コンサルティング

	2021年～2025年度	2022年 9月末時点
コンサルティング契約件数	累計 1,800 件	451 件 (+137件)

あおぞら型投資銀行ビジネス –エクイティ投資–

- エクイティ資産残高は、不動産関連エクイティおよびバイアウト関連の実行等に加え、円安の影響もあり、2022年3月末比339億円増加
- 不動産関連エクイティおよびバイアウト関連が堅調に推移したことに加え、国内株式のエクジットもあり、実現損益は前年同期比増加

(単位：億円)	エクイティ資産残高*1			実現損益*2	
	2022年 3月末 A	2022年 9月末 B	増減額 B - A	2021年度 中間期	2022年度 中間期
事業再生債権投資	561	569	+8	26	8
不動産関連エクイティ	845	960	+115	11	14
バイアウト・ベンチャー他 (PEファンド等)	523	607	+83	17	11
国内・海外株式	257	307	+50	1	22
その他 (海外デットファンド等)	260	342	+81	3	4
合計	2,448	2,787	+339	59	62

*1 管理会計ベース、顧客ビジネス関連のエクイティ資産残高（時価評価後）

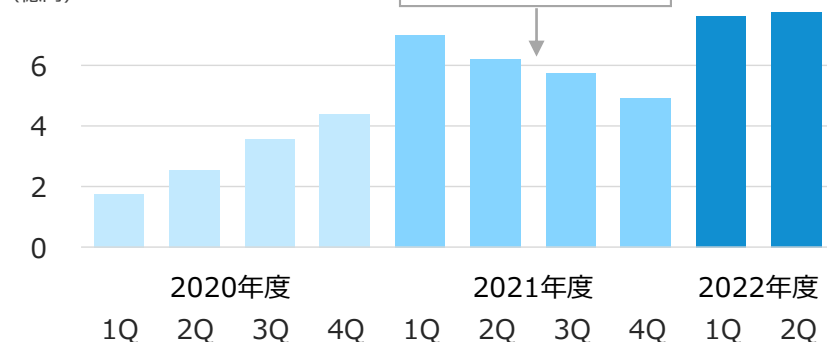
*2 管理会計ベース、株式売買損益、組合出資損益、有価証券利息配当金を含む

GMOあおぞらネット銀行 (GANB)

- 第2四半期（7-9月期）は、法人口座数は大きく伸長したものの、デビットカードや為替件数が計画対比及ばず、粗利益は第1四半期（4-6月期）比微増にとどまる
- これを踏まえ、2024年度単年度黒字化を目指す新中期経営計画を策定。同時に当行・GMOインターネットグループ・GMOフィナンシャルホールディングスの株主割当増資（約87億円）により資本増強
- GANB株式につき、当行の第2四半期単体決算において減損処理を実施、関係会社株式評価損として特別損失99億円を計上（当行連結決算への影響は無し）

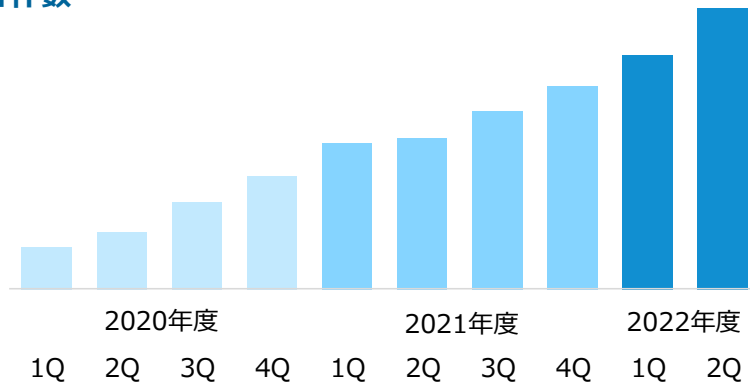
四半期毎粗利益

(億円)

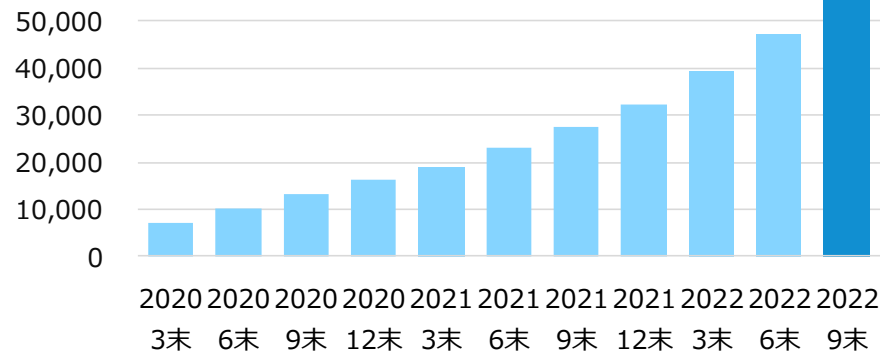


業務純益	-44	-37	-18
------	-----	-----	-----

為替件数



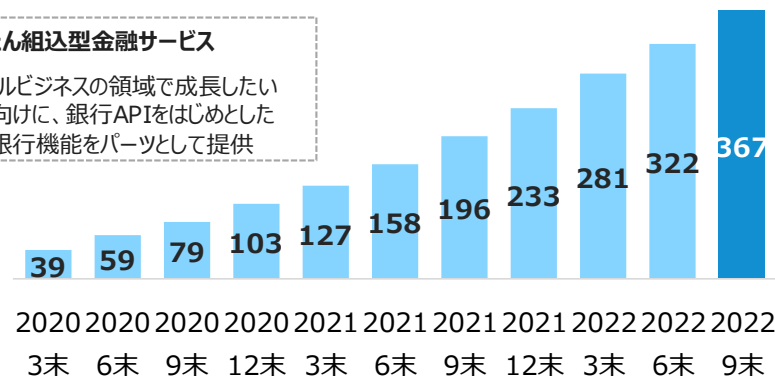
法人口座数



かんたん組込型金融サービス契約数累計

かんたん組込型金融サービス

デジタルビジネスの領域で成長したい企業向けに、銀行APIをはじめとした各種銀行機能をパーツとして提供



GMOあおぞらネット銀行（GANB）

新中期経営計画（2023～2025年度）

■ 中長期戦略に掲げる3つの柱を維持

01 スモール&スタートアップ向け銀行 **No.1**

02 組込型金融サービス **No.1**

03 テックファーストな銀行 **No.1**

■ ベースビジネスをオンラインマーケティングで強化

ベースビジネス



国内為替

◆ 他行宛振込手数料: **145 円/件**



デビットカード

◆ 利用額の**最大 1 %**を現金還元



法人ローン

◆ **あんしん10万円**：法人口座に **10 万円**の融資枠を標準装備

◆ **あんしんワイド**：オンラインのみで借入手続きが完結、**最大 1,000 万円**の融資枠を提供

オンラインマーケティングによる 法人顧客基盤の拡充を加速

- GMOインターネットグループの協力も得ながら、集客強化につながるオンラインマーケティングに集中
- ウェブサイト、インターネットバンキングに対し、細やかなチューニングを頻度高く継続的に行い、集客力を向上
- データドリブンでの効果的な施策を実施



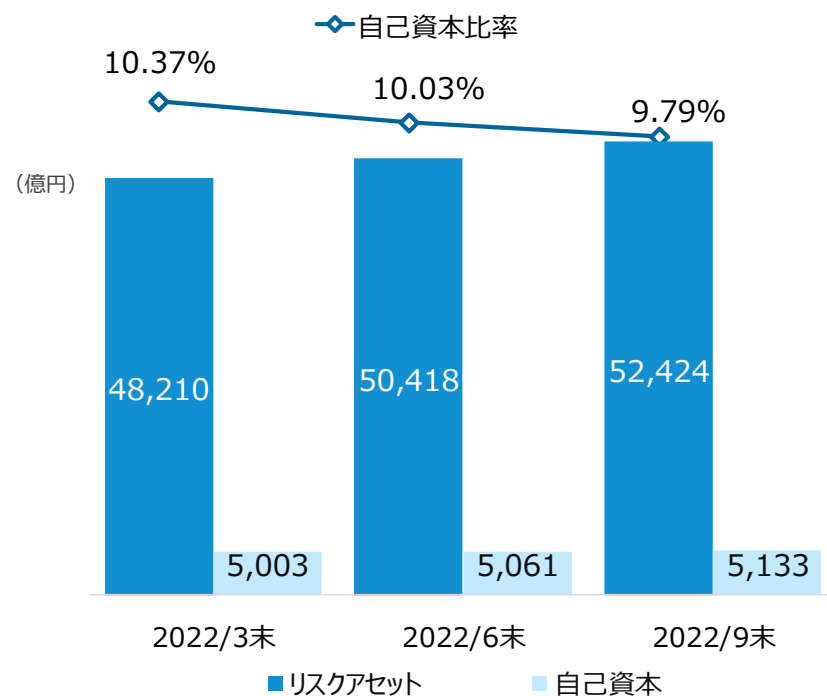
2024年度単年度黒字化

自己資本比率（速報値）

- 自己資本比率（国内基準）は9.79%（速報値）と十分な水準を維持
 - ・ CET1比率（普通株式等Tier1比率）は概算7.3%

国内基準

	2022年 3月末 A	2022年 6月末	2022年 9月末 B	増減額 B - A
(単位：億円)				
自己資本比率	10.37%	10.03%	9.79%	-0.58 %
自己資本 (A - B)	5,003	5,061	5,133	+129
基礎項目 (A)	5,237	5,296	5,370	+133
株主資本	4,810	4,849	4,875	+65
その他	426	447	495	+68
調整項目 (B)	233	234	237	+4
リスクアセット	48,210	50,418	52,424	+4,214
信用リスク・アセット	42,457	44,188	46,277	+3,819
マーケットリスク・アセット	4,078	4,555	4,437	+359
オペレーショナルリスク・アセット	1,674	1,674	1,709	+35



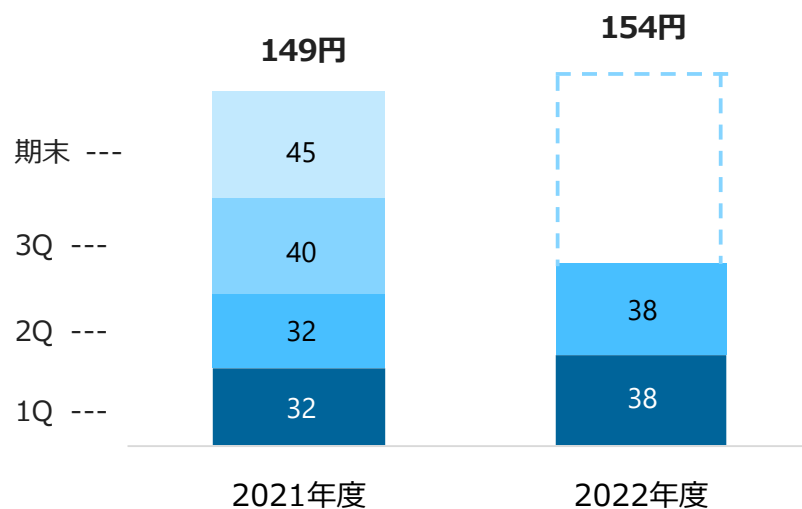
配当の状況

- 通期業績予想は据え置き。第2四半期配当は1株あたり38円、年間配当予想154円の四分の一に決定

1株当たり配当金

基準日	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
2022年度 予想			—	—	154円
2022年度 実績	38円	38円			

配当金額



(注)

当行の中長期配当方針は、配当性向を50%とし、業績に応じた還元を行うこととしております。

2022年度の配当については、1株当たり年間配当予想額154円を基本として、四半期毎に業績を踏まえて、柔軟に対応してまいります。

1株当たり年間配当予想額は、連結親会社株主純利益の業績予想360億円の50%を配当総額として算定しております。

配当は、引き続き四半期ベースでの支払いを継続いたします。

参考：当行および主要連結子会社の実績・連単差

(単位：億円)	2021年度中間期			2022年度中間期		
	業務粗利益	業務純益	当期純利益	業務粗利益	業務純益	当期純利益
あおぞら銀行（単体）	449	226	169	364	136	34*
GMOあおぞらネット銀行	13	-16	-16	15	-18	-19
あおぞら債権回収	9	2	1	5	-1	0
あおぞら証券	25	18	12	7	0	-0
あおぞら投信	2	0	0	5	2	1
あおぞら不動産投資顧問	0	-0	-0	0	-0	-0
ABNアドバイザーズ	2	0	0	0	-1	-1
あおぞら企業投資	0	0	0	0	0	0
Aozora Asia Pacific Finance	4	1	-4	4	1	1
その他子会社	26	16	14	30	20	16
連結子会社合計	84	23	7	69	2	-0

連単差

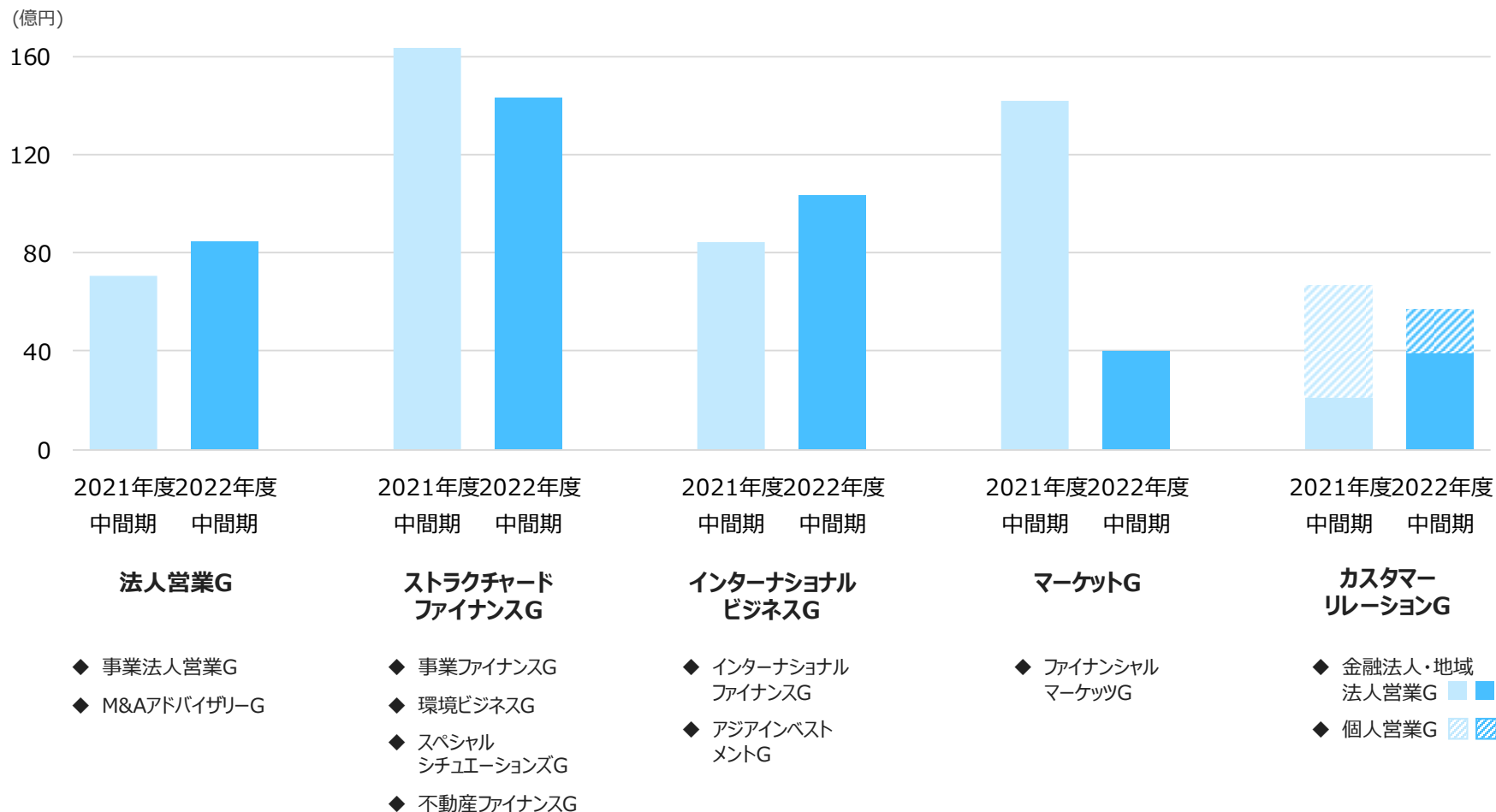
(単位：億円)

親会社株主純利益	194	153
単体当期純利益	169	34
連単差	24	119

* 当行単体決算において、関係会社株式評価損として特別損失99億円を計上

参考：セグメント別実績

ビジネス収益*（連結粗利益、持分法投資損益、株式等関係損益の合計）



* 管理会計ベース

ご連絡先

株式会社 あおぞら銀行

コーポレートコミュニケーション部

電話: 03-6752-1218

URL: <https://www.aozorabank.co.jp>

松浦: m.matsuura@aozorabank.co.jp

梶谷: h.kajitani@aozorabank.co.jp

安達: y2.adachi@aozorabank.co.jp

亀城: s.kamegi@aozorabank.co.jp

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれています。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません